

第88期
事業報告書

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

企業価値向上のための ポートフォリオ再構築を推進し、 100年企業に向けた 強固な経営基盤を構築する。

株主、投資家の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに令和4年3月期の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

代表取締役社長 **八木誠一郎**



Q 令和4年3月期のフクビ化学は、
どのような1年でしたか？

A 当連結会計年度における我が国経済は、持ち直しの兆しが見えるものの、一部では新型コロナウイルス感染拡大が長期化する中で弱さも見られ、変異株の発生に伴う感染再拡大の影響を注視する必要があります。また、世界経済につきましても、先進国を中心とした新型コロナウイルスワクチン接種の進展と、経済に力点を置く政策転換の効果が見られる一方で、急回復した需要と供給に大きなギャップが生じ、世界的な部材不足といった供給制約

の問題が発生しています。そうした中、ロシア・ウクライナ情勢が新たな懸念材料となっており、先行きの不透明感が増えています。

当社の主要マーケットである住宅業界におきましては、直近では材料高による建築費の上昇が住宅取得マインドを低下させることとなり、回復のスピードが鈍化しておりますが、前半のコロナ禍からの回復や、住宅取得支援策の後押しなどが背景となって比較的堅調に推移したこともあり、令和3年度年間を通しての新設住宅着工戸数は、戸数866千戸（前年比6.6%増）、床面積71,161千㎡（同7.3%増）となりました。



中期経営計画の進捗状況について教えてください。

第6次中期経営計画「FUKUVI NEXT」(2020年度～2022年度)では、下記の3つの基本方針に基づき取り組んでまいりました。

①成長分野への積極展開

新規事業、既存事業各々の成長分野へ戦略的に経営資源を配分して取り組んでいます。新規事業では、CFRTP(熱可塑性炭素繊維複合材)の製造において、「革新一貫製造プロセスの開発」が、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」実用化開発フェーズに採択され、今後、量産化に向けた試行を展開してまいります。既存事業では、引き続き断熱材分野を強化するとともに、資源循環の分野で新たな商品開発に注力しております。海外での展開では、アメリカ現地法人において、倉庫など非住宅市場に向けて「VICTORY BEAR ブランド事

業」を拡充したことや、高付加価値OEM商品への切り替えを進めたことが売上、利益の伸長につながりました。ASEANエリアは今後も成長を見込めるマーケットとして捉えており、課題であるマーケティングやアライアンスの強化に取り組んでまいります。

②収益構造の改革推進による利益の創造

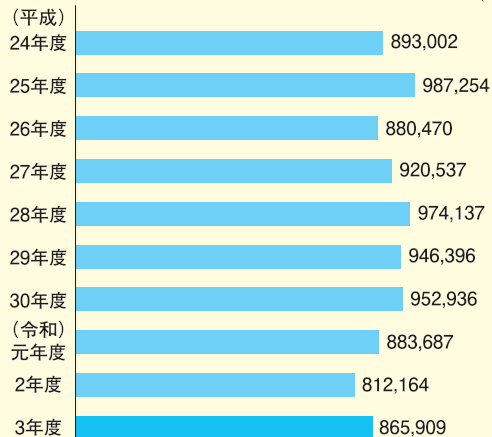
事業ポートフォリオ再構築の観点から、建材事業本部、CSE事業本部各々で注力分野への積極展開や不採算分野の見直しを継続して取り組みました。また、2023年度に導入を予定している基幹システム(ERP)の運用に合わせて管理会計システムの導入も予定しており、同システムを活用した収益構造の改革に資する体制の構築を進めております。

③挑戦と変革を実現する経営基盤の確立

多様な働き方を後押しするために、コロナ禍での勤務体制を整備するとともに、働き手のエンゲージメントを高めるべく、従業員支援プログラム(EAP)推進室の設置に向けた準備を進めてまいりました。また、DXを加速させるため、社長直轄組織「デジタル戦略室」の2022年度設置準備に着手するとともに、ペーパーレス化をはじめ、業務改革に取り組んでおります。

全国新設住宅着工戸数の推移

(単位:戸数)



(出典:国土交通省)



今後の対処すべき課題について教えてください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中で、新たにロシア・ウクライナ問題が顕在化するなど社会全体を取り巻く環境の不確実性がさらに高まっています。そのような変化の中で社会とともに持続的成長をしていくには、絶え間なくイノベーションに取り組むとともに、自然環境や社会へ配慮した企業活動を展開することがますます重要になってきており、フクビグループの事業活動を通じて社会へ最大限貢献することで長期的な発展を目指します。

しかしながら、長期的な成長と企業価値をさらに高めていくには、以下のような解決すべき課題があると認識しております。

トップインタビュー

① ESGを経営の中核に据えた事業運営への転換

サステナブルな企業であり続けるためには、ESGを戦略に落とし込むことが必要と考えております。企業理念である「企業経営を通じて、地域に貢献し、環境共生型社会形成に寄与する」に立脚した事業活動を戦略のベースとして企業価値を高めていくことを目指します。全社横断型のSDGs推進組織の活動を深化させるとともに、サステナブルに関するサブブランドを立ち上げるなどして、ステークホルダーに訴求するとともに、グループ全体の意識を高めてまいります。

② 中長期の成長モデル構築に向けた取り組み

中長期ビジョンとして設定した2030年のありたい姿「暮らしを変えるCreators」達成に向けて残された時間への目線を手前に置き、スピード感を持って、組織的・計画的に経営資源を配分しイノベーションにつなげていきます。コロナ禍を経験することで見えてきたテーマを整理して、あるべき運営・組織体制を構築し、将来の経営資源になり得るビジネスモデル、製品、サービスの創出を目指します。

③ 成長するための事業戦略立案と推進

令和5年3月期は第6次中期経営計画の最終年度となります。その理念に立ち返りながら、次期中期経営計画も見据えた事業ポートフォリオの再構築に取り組むなど、必要な施策を強力に推進していきます。成長性の高い既存事業や海外展開、製品開発等に経営資源を重点配分するとともに、M&Aによる事業領域拡大をグループ全体の成長につなげてまいります。また、収益性改善や、キャッシュ・フローの確保、資産効率等の重要指標を念頭に置いた戦略を引き続き展開してまいります。

④ 持続的な成長を支える体制整備

第88期には事業本部体制への移行を完了しました。第89期は社長直轄の組織としてデジタル戦略室を設

置し責任者としてCDOを任命しております。デジタル化への加速を単に業務の効率化という視点で捉えるのではなく、サステナビリティ経営の視点からも推進、強化してまいります。第90期より導入が予定されている、総合基幹システム(ERP)がスムーズに稼働するよう主管部としての役割を担ってまいります。また、準備期間を経て第89期よりEAP推進室を設置しており、SDGsのKPIでもある「従業員エンゲージメント向上」に向けた各種施策を展開してまいります。



最後に、株主様へのメッセージをお願いします。

当グループが主要マーケットとする住宅関連業界の動向としましては、全体的な趨勢では、戸建て住宅や賃貸住宅の需要減が予想されます。一方、新型コロナウイルス感染拡大がもたらした生活様式の変化により、住まいの分野においては、性能や機能の高度化・多様化などのニーズに加え、グリーンやECOなどの価値観を取り入れた製品ニーズが従来にも増して高まるものと考えられ、新たに市場創造をしていく必要があると考えております。

そういった環境のもと、当社は100年企業に向けた強固な経営基盤を構築すべく、第6次中期経営計画で掲げた3つの基本方針「成長分野への積極展開」「収益構造の改革推進による利益の創造」「挑戦と変革を実現する経営基盤の確立」を実現すべく、事業別の戦略を明確にして技術開発を進めることはもとより、企業価値向上のためのポートフォリオ再構築を一層のスピード感をもって推進してまいります。

今後の中長期を見据えた計画の着実な実行により株主や投資家の皆さまのご期待に応える企業へと成長を果たす所存ですので、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年11月～令和4年5月の 主なTOPICS

当社グループが事業活動を通じて達成を目指す主なSDGs目標



高校生向け職場見学会を開催しました

令和3年
12月9日

福井県立若狭高校の2年生10名が、研修旅行の一環として当社の職場見学を行いました。

ショールーム見学の後、プラスッドの製造工程およびインクジェット工場の見学を行い、その後の質疑応答では生徒さんからたくさんの積極的な質問があり、非常に充実した見学会となりました。地域貢献につながる活動であり、また生徒の皆さんが将来の職業観を養っていただくのに少しでも参考になったのではないかと思います。



福井市中学生サミットに参画しました

令和3年
12月24日



福井市教育委員会と福井北ロータリークラブが毎年開催している「福井市中学生サミット」に、当社SDGs推進委員会が講師として参画しました。

まず「SDGsと未来～今、私たちは何ができるか～」と題して講演を行い、SDGsの基礎知識や当社の取り組み姿勢、SDGsを意識した製品などを紹介し理解を深めてもらいました。

次のグループワークでは、SDGsの各ゴールの頭に「福井の」を付けて、地元での問題提起、またそれに対する解決策などを話し合い、最後にグループ発表を行いました。

福井の明るい未来のために一生懸命考えグループで討論したことで、中学生の皆さんの中に「私たちは何ができるか」が見えたことと思います。

令和3年11月～令和4年5月の主なTOPICS

太陽光発電設備を導入しました

令和4年
2月1日

当社坂井工場に、PPAモデルによる太陽光発電設備を導入し、工場に必要な電力の一部を賄うことといたしました。PPAモデルとは、「Power Purchase Agreement（電力販売契約）モデル」の略で、PPA事業者が事業者の敷地内に太陽光発電設備を無償で設置し、発電した電力を事業者が購入するビジネスモデルです。

当社グループは、これまで「持続可能な開発目標（SDGs）」の主旨に沿った地球温暖化防止の観点から、2030年の数値目標（KPI）のひとつにCO₂排出量の削減を掲げておりますが、再生可能エネルギーを活用したCO₂削減の取り組みをより一層強化することで、国連の定めたSDGsの達成に貢献するとともに、持続可能な社会の実現を目指します。



新型コロナワクチンの職域接種（3回目）を行いました

令和4年
3月13日、
20日



3月13,20日の2日間、本社内で新型コロナウイルスワクチンの3回目の職域接種を実施しました。2日間合わせて約900名の接種を行いました。1,2回目と同様、社員およびその家族、関連会社社員とその家族、本社近郊にお住まいの住民の方々に加え、4月から入社する新入社員で接種可能な方にも案内しました。

当社では、職域接種に関する政府方針を踏まえた対応を通じて、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努め、地域における経済活動の正常化に寄与していきます。



環境格付融資を実行しました

令和4年
3月18日

当社は、株式会社日本政策投資銀行(以下「DBJ」という)による「DBJ環境格付」を取得し、これに基づく融資を受けました。「DBJ環境格付」融資とは、DBJが開発したスクリーニングシステム(格付システム)により企業の環境経営度を評点化し、優れた企業を選定するという世界で初めての融資メニューです。

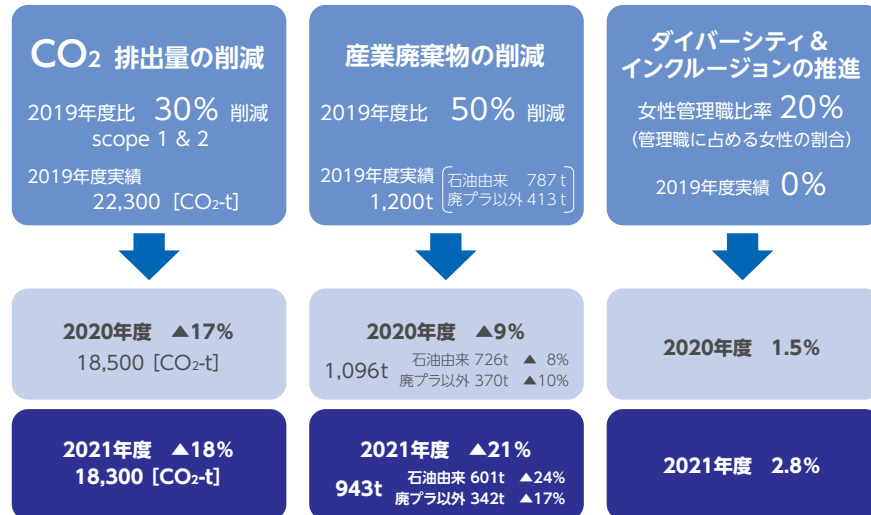
当社は、環境管理委員会とSDGs推進委員会が連携し低炭素および産廃削減の2030年目標を掲げ、独自の「製品環境アセスメントチェックシート」を活用する等の取り組みが認められ、「環境への配慮に対する取り組みが十分」との評価を受けました。



SDGsの2021年度KPI実績を公表しました

令和4年
5月12日

2030年目標 (KPI)



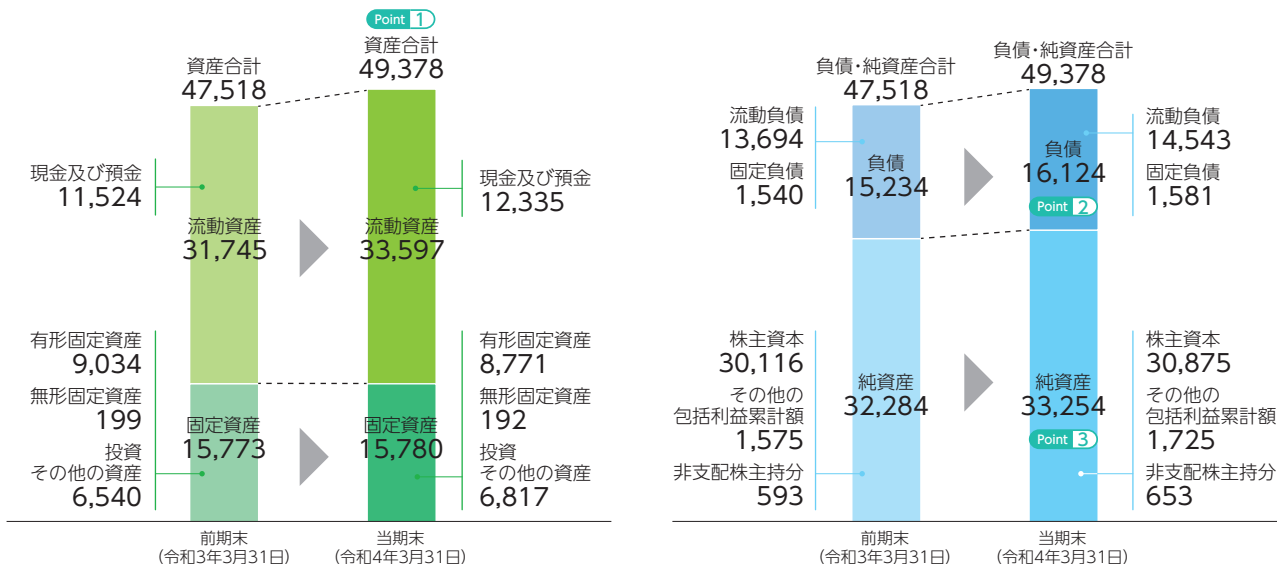
当社グループは2020年11月にSDGs宣言を行い、さらに2021年5月には具体的な数値目標を掲げて、今後定期的に進捗状況をお知らせしていくことといたしました。このたび2021年度までの進捗状況がまとまりましたので、お知らせいたしました。

第89期(2022年度)強化方針

- 環境貢献を成長戦略と整合させ、取り組み目標に落とし込む。
- サステナビリティ経営体制を強化する。
- 環境経営で捉える範囲を広げるとともに、情報発信を強化する。

連結財務諸表の概要

[資産の状況] (百万円)



資産の状況

Point 1 総資産 (= 資産合計)

総資産は前連結会計年度末に比べ18億60百万円(前期末比3.9%)増加し、493億78百万円となりました。主な増減要因としては、流動資産では、現金及び預金が8億11百万円増加、また収益認識会計基準を当期から適用したことで、棚卸資産が6億29百万円増加したことなどにより、18億52百万円(同5.8%)の増加となりました。固定資産では、有形固定資産が2億63百万円減少した一方で、投資その他の資産が2億77百万円増加したことなどにより、7百万円(同0.0%)の増加となりました。

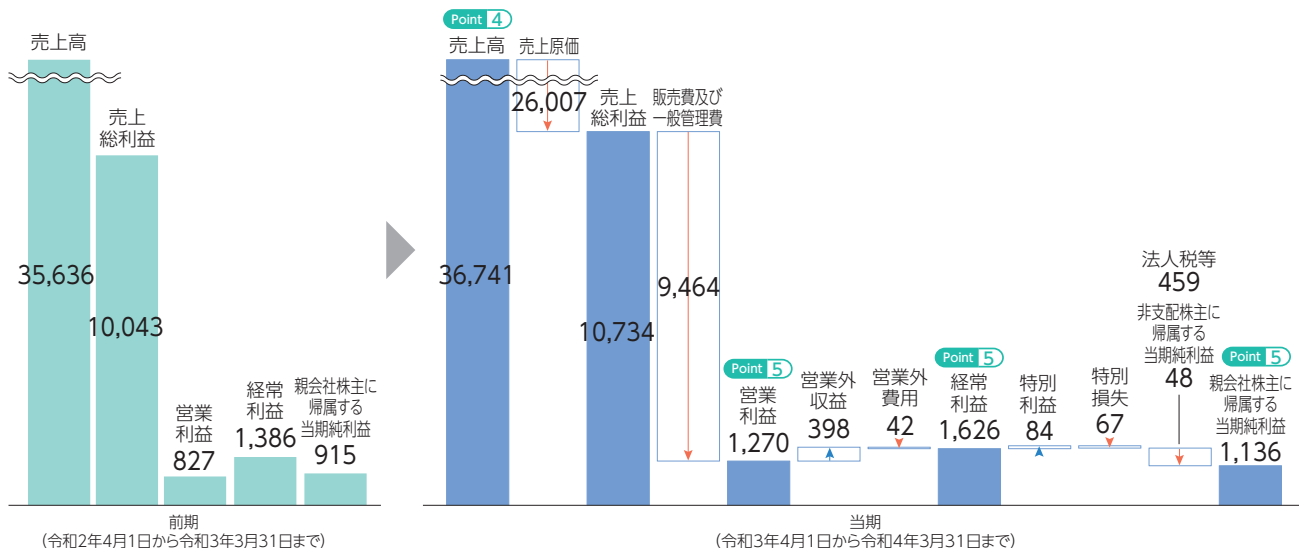
Point 2 負債

負債は前連結会計年度末に比べ8億90百万円(前期末比5.8%)増加し、161億24百万円となりました。主な増減要因としては、流動負債では、収益認識会計基準を当期から適用したことにより、有償支給取引に係る負債が5億34百万円増加、また支払手形及び買掛金が4億3百万円増加したことなどにより、8億49百万円(同6.2%)の増加となりました。固定負債では、リース債務が66百万円減少した一方で、長期借入金が66百万円増加、また繰延税金負債が35百万円増加するなど、41百万円(同2.7%)の増加となりました。

Point 3 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ9億69百万円(前期末比3.0%)増加し、332億54百万円となりました。主な増減要因としては、利益剰余金が7億29百万円増加、また為替換算調整勘定が92百万円増加しました。株主資本合計は308億75百万円となり、この結果、自己資本は326億円、自己資本比率は66.0%となりました。

[損益の状況] (百万円)



損益の状況

Point 4 売上高

主力の建築資材事業では、①競争力のある製品群への集中②戦略的行動のための意識改革③新技術による新市場開拓の強化、などに取り組みました。その中の注力製品を中心にウェブセミナーをパートナーとの共催により実施し、新たな顧客の開拓と関係強化に努めました。

製品別では、外装建材において再生プラスチックを使用し木材代替品として好評を得ている樹脂製瓦葺や、防水部材が堅調に推移し、49億7百万円(前期比6.3%増)となりました。

内装建材においては、住宅の高断熱化への意識の高まりから、高性能断熱材「フェノバボード」や環境配慮型断熱材「フクフォームEco」の積極的な訴求提案が奏功したこと、また木材製品の代替材として認知が進んできた樹脂製開口枠が堅調に推移したことで、120億76百万円(同4.7%増)となりました。

床関連材においては、パーティクルボード等の資材が不足し乾式二重床システムは減少したものの、OAフロアなどは順調な伸びを示し、74億75百万円(同0.1%減)となりました。

システム建材においては、防蟻システムが好調に推移し、37億56百万円(同4.4%増)となりました。

産業資材事業の売上は、85億27百万円(同1.4%増)で、売上高全体の23.2%を占めました。住宅設備向け部材、窓枠、事務機器部材、業務用冷蔵庫部材は堅調に推移しましたが、車輻関係において、乗用車の車載向け精密化工产品が半導体不足等を背景とした自動車業界の生産調整による受注減を余儀なくされ、また、バスの車輻部材では観光業低迷の影響を大きく受けることとなりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、367億41百万円と、前期に比べ3.1%の増収となりました。

Point 5 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益

利益面につきましては、原材料による原価高騰を、原価低減活動や、付加価値の高い品目の売上増強等によって吸収することで、売上高総利益率の改善につなげることができました。経費についても抑制に努めた結果、営業利益12億70百万円(前期比53.5%増)、経常利益16億26百万円(同17.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益11億36百万円(同24.2%増)となりました。

会社の概要

会社の概要

(令和4年3月31日現在)

創 立 昭和28年5月25日

資 本 金 21億9,390万円

U R L <https://www.fukuvi.co.jp/>

主要な事業品目

建築資材

外 装 建 材

セミックス(窯業系不燃外装材)、左官定木、エコランパー、換気材、スーパーエアテックス(透湿防水シート)、土台パッキン、エクラート(FRP製外装装飾材)、ウェザータイト(防水部材)、耐震関連部材

内 装 建 材

バスパネル(浴室用パネル)、見切、内装下地材、点検口枠、アルパレージ、樹脂開口枠、養生材、フェノバボード・フクフォーム・フクフォームEco(断熱材)、ケンジュール(人工大理石)、越枠(不燃手すぎ和紙化粧板)

床 関 連 材

クッションフロア、床タイル、フリーフロア、乾式遮音二重床システム、OAフロア(フリーアクセスフロア)、機能束(ブラ束、鋼製束)

システム建材

エアサイクルシステム、リフォジュール(リフォーム天井システム)、アリダン工法(防蟻工法)、ブラスッド(木粉入り樹脂建材)、メルツエンサッシ内窓

産業資材

樹 脂 サ ッ シ 窓枠、浴室用ドア

産 業 機 器

車両部材、住宅設備部材、機器部材、仮設部材、精密化工品

役員

(令和4年6月23日現在)

代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員 八 木 誠 一 郎

代 表 取 締 役 副 社 長 執 行 役 員 采 野 進

代 表 取 締 役 専 務 執 行 役 員 大 畑 忠

取 締 役 岩 淵 滋

取 締 役 諫 山 滋 三井化学株式会社 常勤監査役

取 締 役 南 保 勝 福井県立大学地域経済研究所所長

取 締 役 執 行 役 員 加 川 潤 一

取 締 役 執 行 役 員 豊 嶋 雅 子

常 勤 監 査 役 川 瀬 慎 一 郎

監 査 役 玉 井 三 千 雄 玉井公認会計士事務所所長

監 査 役 藪 原 孝 夫 藪原孝夫税理士事務所所長

顧問

顧 問 長 瀬 洋 長瀬産業株式会社 代表取締役社長

顧 問 森 克 則 三井物産プラスチック株式会社 代表取締役社長

顧 問 小 田 英 治

株式の状況 (令和4年3月31日現在)

株式の状況

株式の総数

発行可能株式総数	63,000,000 株
発行済株式の総数 (自己株式258,060株を除く)	20,430,365 株

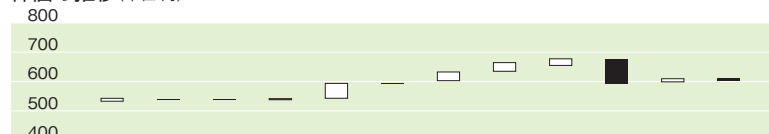
当期末現在の株主数 3,124 名

大株主

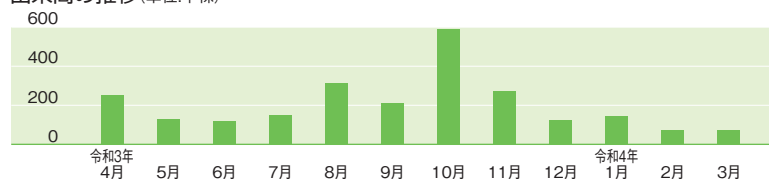
株主名	持株数
株式会社八木熊	2,574,140 株
長瀬産業株式会社	2,464,308
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	1,855,885
三井物産プラスチック株式会社	983,220
株式会社福井銀行	710,300
八木誠一郎	709,703
昭和興産株式会社	669,573
株式会社北陸銀行	624,900
蝶理株式会社	600,382
八木信二郎	540,581

株価チャート

株価の推移(単位:円)

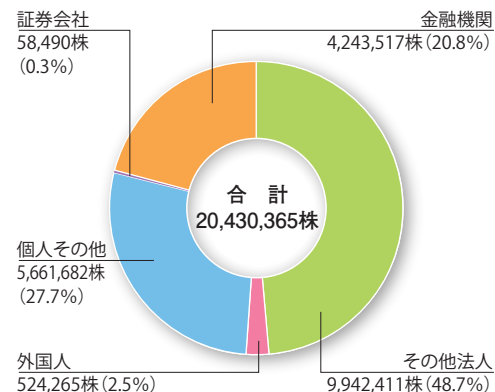


出来高の推移(単位:千株)

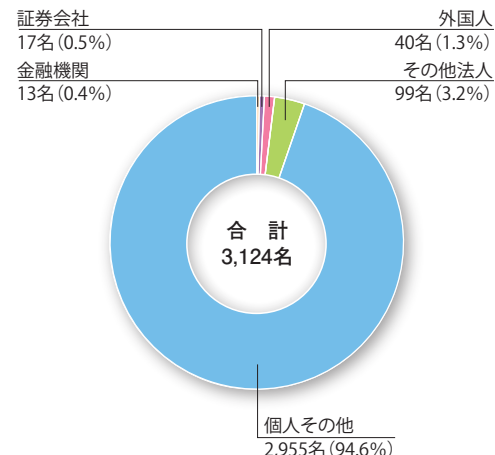


株主分布状況

〈所有数別〉



〈所有者別〉



企業理念

- ・化学に立脚し、新たな価値を創造、提案する。
- ・企業経営を通じて、地域に貢献し、環境共生型社会形成に寄与する。

中長期ビジョン

- ・新たな技術開発と市場創造に絶え間なく挑戦し、快適な社会の実現に貢献する。
- ・一人一人の成長と企業の成長が一体となることで、喜びを実感できるフクビグループを目指す。

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日
	期末配当 3月31日
	中間配当 9月30日
	※その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日
公告方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
	https://www.fukuvi.co.jp/
上場証券取引所	東京スタンダード市場・名古屋メイン市場

単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先（電話照会先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル）

ご注意

未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行全国本支店にてお取扱いいたします。

独自の技術で未来をひらく



この事業報告書は、環境に配慮し、植物油インキを使用しております。

